



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月25日  
上場取引所 東

上場会社名 四国化成工業株式会社  
コード番号 4099 URL <https://www.shikoku.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 兼 C. E. O. (氏名) 田中 直人  
問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 事業推進本部長 (氏名) 眞鍋 宣訓 (TEL) 0877-22-4111  
四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	39,229	8.9	6,158	26.0	6,721	29.1	4,794	22.6
2021年3月期第3四半期	36,024	△5.6	4,888	△12.2	5,206	△9.6	3,911	△2.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5,561百万円( 4.7%) 2021年3月期第3四半期 5,310百万円( 13.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第3四半期	円 銭 87.27	円 銭 —
2021年3月期第3四半期	70.05	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第3四半期	百万円 109,946	百万円 79,514	% 71.5
2021年3月期	107,344	76,566	70.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 78,660百万円 2021年3月期 75,718百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 24.00
2022年3月期	—	12.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	53,500	7.9	8,400	13.5	9,000	12.5	6,700	16.3	122.12	

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 連結業績予想については、本日(2022年1月25日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」もあわせてご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	54,832,263株	2021年3月期	55,877,263株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	205,688株	2021年3月期	212,603株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	54,936,628株	2021年3月期3Q	55,842,155株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や、9月30日の緊急事態宣言解除等により緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかし年末からのオミクロン株の感染拡大や、資源高や円安を背景とした物価上昇による消費者マインドの悪化、半導体不足等の供給制約の影響が広がりを見せ、先行き不透明感が高まっています。海外経済においては、全世界的に持ち直しが続いていますが、供給制約や資源高が深刻化しつつあり、インフレ高進への警戒感が広がるなど、予断を許さない状況が続いています。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）の当社グループの売上高は392億29百万円（前年同期比8.9%の増収）、営業利益は61億58百万円（前年同期比26.0%の増益）、経常利益は67億21百万円（前年同期比29.1%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47億94百万円（前年同期比22.6%の増益）と、いずれも前年を上回りました。また、コロナ禍以前との比較においても、売上高及び経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益で過去最高を記録するなど、世界経済の回復を背景に高い水準となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①化学品事業

（無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、半導体不足による自動車生産の落ち込みの中でも、市販用タイヤの底堅い需要を受け、販売は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた前年を大きく上回りました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素や、浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、コロナ禍からの反動増で前年を上回りました。

（有機化成品）

殺菌消毒剤塩素化イソシアヌル酸は、国内市場は、学校のプール授業の一部再開によるプール薬剤の販売回復等により、前年を上回りました。米国市場は、経済状態の回復や巣ごもり需要等により需給がひっ迫しており、資源価格や物流コストの高騰を価格転嫁するなど採算性の改善を図り、収益性が大きく向上しました。

（ファインケミカル）

プリント配線板向けの水性防錆剤タフエースは、世界的なエレクトロニクス市場の成長を背景に、堅調に推移しました。エポキシ樹脂硬化剤（イミダゾール類）や樹脂改質剤（グリコールウリル誘導体等）、半導体プロセス材料を中心とする機能材料も、電子部品用途や自動車用途の需要が回復し、前年を上回りました。

この結果、化学品事業の売上高は254億99百万円（前年同期比16.0%の増収）、セグメント利益は57億34百万円（前年同期比47.3%の増益）と、いずれも前年を上回りました。

#### ②建材事業

新設住宅着工戸数はやや持ち直しの傾向が見られたものの、公共事業や民間企業の設備投資は、消費マインドの低迷や先行き不透明感を背景に、先送りや様子見基調が続いており、壁材、エクステリアともに販売は低調に推移しました。また、アルミ地金をはじめとする原材料価格の高騰により収益性が低下しました。

この結果、建材事業の売上高は127億72百万円（前年同期比4.4%の減収）、セグメント利益は16億93百万円（前年同期比25.0%の減益）と、いずれも前年を下回りました。

〔参考情報〕

## 【海外売上高】

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)
アジア	5,103	14.1	6,348	16.2
北米	4,496	12.5	5,587	14.2
その他の地域	1,405	3.9	1,560	4.0
合計	11,004	30.5	13,495	34.4
連結売上高	36,024		39,229	

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

財政状態は、総資産は、前連結会計年度末比26億2百万円増加し、1,099億46百万円となりました。主な増加は、投資有価証券20億94百万円、受取手形及び売掛金8億60百万円、主な減少は、現金及び預金25億50百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比3億46百万円減少し、304億31百万円となりました。主な減少は、退職給付に係る負債15億37百万円、未払法人税等5億65百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比29億48百万円増加し、795億14百万円となりました。主な増加は、利益剰余金21億84百万円、その他有価証券評価差額金6億85百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.5%から71.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想は、当初公表の計画(2021年4月27日発表)を修正しております。

当第3四半期累計期間においては、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や、9月30日の緊急事態宣言解除等により、経済活動の持ち直しの動きが見られました。通期の見通しにつきましては、年末からのオミクロン株の感染拡大等により依然として予断を許さない状況が続くと思われるものの、米国市場における塩素化イソシアヌル酸の販売が好調を継続していることや、為替相場の円安基調により化学品事業で収益性が向上したこと等から前回発表を上回る見通しとなりました。

なお、売上高及び営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益並びに1株当たり当期純利益のいずれも過去最高を更新する見通しです。

通期平均為替レートは、111円/米ドル、130円/ユーロと想定しております。

詳細につきましては、本日(2022年1月25日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」もあわせてご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,907	23,356
受取手形及び売掛金	12,637	13,497
電子記録債権	2,678	2,503
有価証券	13,999	13,600
商品及び製品	6,259	6,986
仕掛品	46	43
原材料及び貯蔵品	3,024	3,538
その他	471	609
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	65,024	64,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,040	5,294
機械装置及び運搬具（純額）	3,176	3,973
土地	8,857	8,861
建設仮勘定	3,771	4,031
その他（純額）	646	608
有形固定資産合計	21,492	22,769
無形固定資産	165	249
投資その他の資産		
投資有価証券	19,705	21,800
繰延税金資産	324	323
退職給付に係る資産	309	310
その他	325	362
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	20,662	22,792
固定資産合計	42,319	45,810
資産合計	107,344	109,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,602	7,341
電子記録債務	338	386
短期借入金	2,530	2,530
1年内返済予定の長期借入金	74	83
未払費用	1,418	1,122
未払法人税等	1,389	823
未払消費税等	201	122
設備関係支払手形	17	12
設備関係電子記録債務	75	181
その他	3,055	3,078
流動負債合計	15,702	15,682
固定負債		
長期借入金	10,957	11,974
繰延税金負債	16	222
再評価に係る繰延税金負債	1,111	1,111
役員退職慰労引当金	77	86
退職給付に係る負債	2,134	597
資産除去債務	379	380
株式給付引当金	32	44
その他	365	331
固定負債合計	15,075	14,749
負債合計	30,778	30,431
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,740	5,740
利益剰余金	57,140	59,324
自己株式	△236	△236
株主資本合計	69,512	71,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,789	4,475
繰延ヘッジ損益	△27	△10
土地再評価差額金	2,533	2,533
為替換算調整勘定	△90	△46
退職給付に係る調整累計額	0	11
その他の包括利益累計額合計	6,205	6,963
非支配株主持分	847	854
純資産合計	76,566	79,514
負債純資産合計	107,344	109,946

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	36,024	39,229
売上原価	21,807	22,705
売上総利益	14,216	16,523
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,365	4,260
広告宣伝費	296	322
給料	1,671	1,677
退職給付費用	153	117
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
研究開発費	861	962
その他	2,966	3,010
販売費及び一般管理費合計	9,328	10,364
営業利益	4,888	6,158
営業外収益		
受取利息	33	49
受取配当金	397	422
為替差益	—	110
雑収入	78	51
営業外収益合計	510	633
営業外費用		
支払利息	16	18
売上割引	93	—
為替差損	77	—
寄付金	—	50
雑損失	5	2
営業外費用合計	192	70
経常利益	5,206	6,721
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	478	—
補助金収入	35	28
特別利益合計	513	28
特別損失		
固定資産除却損	16	12
投資有価証券売却損	38	—
投資有価証券評価損	7	5
特別損失合計	63	18
税金等調整前四半期純利益	5,656	6,731
法人税等	1,725	1,929
四半期純利益	3,931	4,802
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,911	4,794



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,931	4,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,401	687
繰延ヘッジ損益	4	17
為替換算調整勘定	△47	43
退職給付に係る調整額	20	10
その他の包括利益合計	1,379	759
四半期包括利益	5,310	5,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,290	5,551
非支配株主に係る四半期包括利益	20	10

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

##### (自己株式の取得)

当社は、2021年6月10日、会社法第370条及び当社定款第25条（取締役会の決議に替わる書面決議）により、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式1,045,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,290百万円増加しました。

##### (自己株式の消却)

当社は、2021年6月10日、会社法第370条及び当社定款第25条（取締役会の決議に替わる書面決議）により、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式1,045,000株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が1,283百万円、自己株式が1,283百万円それぞれ減少しました。

#### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

##### (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

#### (会計方針の変更)

##### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

##### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

#### (追加情報)

##### (退職給付信託の設定)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、退職給付制度の更なる健全化を目的として、退職給付信託を設定し、現金及び預金15億円を拠出いたしました。これにより、退職給付に係る負債が同額減少しております。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,983	13,356	35,340	684	36,024	—	36,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	2	214	217	△217	—
計	21,983	13,358	35,342	898	36,241	△217	36,024
セグメント利益	3,892	2,256	6,149	92	6,242	△1,353	4,888

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,353百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,354百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	9,247	—	9,247	—	9,247	—	9,247
有機化成品	8,909	—	8,909	—	8,909	—	8,909
ファインケミカル	7,343	—	7,343	—	7,343	—	7,343
壁材	—	1,024	1,024	—	1,024	—	1,024
エクステリア	—	11,748	11,748	—	11,748	—	11,748
その他	—	—	—	956	956	—	956
顧客との契約から生じる収益	25,499	12,772	38,272	956	39,229	—	39,229
外部顧客への売上高	25,499	12,772	38,272	956	39,229	—	39,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	2	206	209	△209	—
計	25,500	12,774	38,274	1,163	39,438	△209	39,229
セグメント利益	5,734	1,693	7,428	122	7,550	△1,392	6,158

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,392百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,392百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。